

月例経済報告

平成7年12月15日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:個人消費は総じてみれば緩やかな回復傾向

2 生産雇用:企業の業況判断は総じて緩やかな改善

3 国際収支:輸出は減少傾向で推移

4 物価:消費者物価は一層の安定

5 金融財政:株式相場は上昇

6 海外経済:アメリカ、株価 5,000ドル超の最高値更新

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

7年7～9月期(速報)の実質国内総生産は、前期比 0.2%増(年率 0.6%増)となり、うち内需寄与度はプラス 0.7%となった。

産業面をみると、在庫率はこのところ高まっており、鉱工業生産・出荷は、弱含みで推移している。企業収益には、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところおおむね横ばいで推移しており、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、減少傾向で推移している。輸入は、製品類を中心に緩やかな増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月は、上旬に 102円台から 103円台で推移した後、中旬以降おおむね 101円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、11月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや低下した。株式相場は、11月はおおむね横ばいで推移した後、月央以降、上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は10月は前年同月比 2.8%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気は緩やかに拡大している。実質GDPは、95年1～3月期前期比年率 2.7%増、4～6月期同 1.3%増へ減速した後、7～9月期は同 4.2%増(暫定値)と回復した。鉱工業生産(総合)は増勢が鈍化している。個人消費は、総じて底固い動きとなっている。設備投資は増加が続いている。住宅投資は増加傾向にある。雇用は緩やかに拡大しており、雇用者数(非農業事業所)は11月は前月差16.6万人増、失業率は11月は 5.6 %となった。物価は安定している。貿易収支赤字は、このところ縮小している。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランス、イギリスの景気拡大のテンポは総じて減速している。失業率は総じて高水準にある。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けている。実質GDPは、95年7～9月期前年同期比 9.9%増となった。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポは緩やかになっている。

国際金融市場の11月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、11月上中旬を通じて総じて横ばいで推移し、下旬には対マルク・対ポンドなどを中心に若干、強含みに推移した。

国際商品市況の11月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。11月の原油スポット価格(北海ブレント)はやや強含み、16ドル台後半から17ドル台前半で推移した。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、個人消費、設備投資及び住宅建設等に明るい動きがみられるものの、輸出は減少傾向となり、在庫率がこのところ高まっているなかで、生産は弱含みとなっている。このように、景気は依然として足踏み状態にある。なお、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

政府は、これまで切れ目のない施策を講じてきているが、今後の景気回復を確実なものとするため、金融の緩和基調と相まって、9月20日決定した経済対策についても速やかかつ着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

II 各 論

1 国内需要:個人消費は総じてみれば緩やかな回復傾向

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、7年4～6月期前期比 0.6%増(年率 2.6%増)の後、7～9月期は同 0.2%増(同 0.6%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はプラス 0.7%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス 0.5%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比 1.2%増)は引き続き増加した。民間企業設備投資(同 1.9%減)は減少した。民間住宅(同 5.7%減)は引き続き減少した。また、財貨・サービスの輸出は前期比 1.9%減、財貨・サービスの輸入は同 2.6%増となった。

個人消費は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月 0.3%減の後、9月は 0.2%減(前月比 1.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 2.4%増、勤労者以外の世帯では同 4.8%減となった。形態別にみると、引き続き耐久消費財が増加している。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月 0.2%増となった。小売売

上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で9月 0.5%増の後、10月 2.5%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で9月 0.0%増の後、10月 3.0%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録台数は、前年同月比で11月は 7.0 %増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で10月は 8.2%増となった。レジャー面を大手旅行業者11社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が 3.3%減、海外旅行は 9.5%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で9月 2.4%増の後、10月(速報)は 1.7%増(事業所規模5人以上では同 1.3%増)となり、うち所定外給与は、10月(速報)は同 3.1%増(事業所規模5人以上では同0.4 %増)となった。実質賃金は、前年同月比で9月 2.5%増の後、10月(速報)は 2.5%増(事業所規模5人以上では同 2.0%増)となった。

住宅建設は、持ち直している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月 7.7%増(前年同月比 5.3%減)となった後、10月は 4.4%増(前年同月比 2.3%減)の12万6千戸(年率 151万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比11.2%増、前年同月比 0.9%増となった。10月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比18.3%増(前年同月比15.0%増)、貸家は同 5.4%減(同 4.7%減)、分譲住宅は同 8.5%増(同21.5%減)となっている。

設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測」(11月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の7年度設備投資計画は、製造業で前年度比10.7%増(8月調査比 2.6%上方修正)、非製造業で同 0.9%増(同 0.5%下方修正)となっており、全産業では同 3.8%増(同 0.5%上方修正)となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比 4.1%増(8月調査比 4.5%上方修正)、非製造業で同10.2%減(同 4.8%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同 5.9%減(同 7.8%上方修正)、非製造業で同13.8%減(同 1.6%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で9月は 3.9%減(前年同月比 0.9%減)の後、10月は11.8%増(同 4.6%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、このところやや弱含みとなっていたが、9月は前月比で 4.0%増の後、10月は22.8%増(前年同月比17.8%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比26.1%増(前年同月比33.7%増)、非製造業は同19.1%増(同14.4%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で9月 9.7%増の後、10月は13.9%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で9月 3.7%減の後、10月は10.8%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で9月 9.1%増の後、10月は 3.3%増となった。なお、9月末の公共事業等の契約率は、国が75.9%(目標率75.6%)、都道府県が77.6%(目標率75%以上)と上期目標契約率を達成した。

2 生産雇用:企業の業況判断は総じて緩やかな改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、在庫率はこのところ高まっており、生産・出荷は、弱含みで推移している。

鉱工業生産は、前月比で9月 1.7%減の後、10月(速報)は一般機械、化学等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、1.2%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は鉄鋼等により 0.1%減の後、12月は機械、非鉄金属により 0.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月 1.9%減の後、10月(速報)は、資本財、非耐久消費財が減少したものの、耐久消費財、生産財等が増加したことから、0.5%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、

前月比で9月 0.7%増の後、10月(速報)は輸送機械、繊維等が減少したものの、電気機械、化学等が増加したことから、1.2%増となった。また、10月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は119.6と前月を1.1ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は10月は増加し、在庫は2か月連続で増加した。輸送機械では、生産は10月は増加し、在庫は減少した。化学では、生産は2か月連続して減少し、在庫はこのところ増加している。

第3次産業活動の動向をみると、7～9月期は前期比 1.0%増と緩やかな増加傾向にある。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところおおむね横ばいで推移しており、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、9月0.60倍の後、10月0.61倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、9月1.03倍の後、10月1.05倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、9月前年同月比0.7%減(季節調整値前月比0.1%減)の後、10月(速報)は同0.7%減(同0.1%増)となり(事業所規模5人以上では前年同月比0.6%増)、産業別には製造業では同2.2%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、10月は前年同月比1.2%増(前年同月差61万人増)となった。10月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差2万人減の215万人、完全失業率(同)は、9月3.2%の後、10月3.2%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では9月前年同月比5.6%増(季節調整値前月比0.8%減)の後、10月(速報)は同3.0%増(同0.5%減)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比0.7%増)。

前記「企業短期経済観測」(全国企業)によると、企業の雇用人員判断は、非製造業を中心に過剰感がやや後退している。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、引き続き高い水準となっている。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、7年度上期の経常利益は前年同期比18.1%の増益(除く電力・ガスでは同18.8%の増益)の後、7年度下期には同13.9%の増益(除く電力・ガスでは同20.4%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では7年度上期に前年同期比32.4%の増益の後、7年度下期には同22.9%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度上期に前年同期比0.8%の減益の後、7年度下期には同15.0%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では7年度上期に3.16%になった後、7年度下期は3.81%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度上期に1.26%となった後、7年度下期は1.30%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は7年度上期には前年同期比13.3%の増益の後、7年度下期には同18.4%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度上期に前年同期比1.2%の減益となった後、7年度下期には同0.9%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では横ばいとなり、非製造業では「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回っている。

銀行取引停止処分者件数は、10月は1,009件で前年同月比14.0%増となった。業種別に件数の

前年同月比をみると、サービス業で36.5%、小売業で33.3%の増加となる一方、卸売業で12.1%の減少となった。

3 国際収支:輸出は減少傾向で推移

輸出は、減少傾向で推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で9月 2.5%減の後、10月は 4.8%減(前年同月比 1.5%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、ラテンアメリカ等が減少している。

輸入は、製品類を中心に緩やかな増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で9月 5.1%減の後、10月は 6.1%増(前年同月比11.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バーレル当たり17.4ドルと前月比 1.2%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、9月に 8,623億円(85.8億ドル)の黒字の後、10月は 5,222 億円(47.9億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている。

10月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、5,481億円(54.4億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は拡大、外国資本の流入超幅は拡大し、10,757億円(106.9億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,240億円(12.3億ドル)の流入超過となった。

11月末の外貨準備高は、前月比 3.8億ドル増加して 1,812.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月は、上旬に 102円台から 103円台で推移した後、中旬以降おおむね 101円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、おおむね71円台から72円台で推移した。

4 物 価:消費者物価は一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

10月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(ガソリン)等は上昇したものの、食料用農畜水産物(豚肉)等が下落したほか、電力・都市ガス・水道(電力)も夏季割増料金の終了から下落し、前月比 0.3%の下落(前年同月比 0.8%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測」(主要企業、11月調査)によると、製品需給バランスは、幾分引緩んだ状態が続いている。輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比保合い(前年同月比 3.9%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.4%の上昇(前年同月比 1.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.2%の下落(前年同月比 0.1%の下落)となった。

11月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が保合い、輸出物価は上旬が 0.8%の上昇、中旬が 0.5%の下落、輸入物価は上旬が 0.7%の上昇、中旬が 0.4%の下落、総合卸売物価は上旬が 0.2%の上昇、中旬が 0.1%の下落となっている。

企業向けサービス価格は、10月は前年同月比 0.9%の下落(前月比 0.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は木材等は下落したものの、非鉄等の上昇により11月は上昇した。11月の動きを品目別にみると、ひのき正角等は下落したものの、鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、一層の安定を示している。

10月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前年同月比 0.6%の下落(前月比 0.3%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の上昇(前月比保合い)となった。

11月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の下落から前年同月比 1.0%の下落(前月比 0.5%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の下落(前月比保合い)となった。

5 金融財政:株式相場は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、11月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや低下した。株式相場は、11月はおおむね横ばいで推移した後、月央以降、上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は10月は前年同月比 2.8%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物とも、11月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、11月はおおむね横ばいで推移した後、下旬にやや低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、10月は、短期は 0.011%上昇し、長期は 0.037%低下したことから、総合では前月比で 0.027%低下し 2.185%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月(速報)は 2.8 %増となった。また、広義流動性でみると、10月(速報)は、3.7%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、11月(速報)は前年同月比 2.0%増とやや伸び率を高めた。11月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 940億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 4,500億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性比率はおおむね横ばいで推移している。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅が引き続き拡大している。こうした中、資金繰り判断は「楽である」超幅がわずかながら拡大している。

株式市場をみると、日経平均株価は、11月はおおむね横ばいで推移した後、月央以降、上昇した。

6 海外経済:アメリカ、株価 5,000ドル超の最高値更新

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は緩やかに拡大している。実質GDPは、95年1～3月期前期比年率 2.7%増、4～6月期同 1.3%増へ減速した後、7～9月期は同 4.2%増(暫定値)と回復した。鉱工業生産(総合)は増勢が鈍化している。個人消費は、総じて底固い動きとなっている。設備投資は増加が続いている。住宅投資は増加傾向にある。雇用は緩やかに拡大しており、雇用者数(非農業事業所)は11月は前月差16.6万人増となった。失業率は11月は 5.6%とな

った。物価は安定している。10月の消費者物価上昇率は、前年同月比 2.8%となり、10月の生産者物価上昇率は、同 2.1%となった。貿易収支赤字は、このところ縮小している。長期金利は、11月中を通じて低下傾向で推移した。株価は、12月上旬に最高値を更新した。11月中旬、財政赤字削減案を巡って政府と議会共和党が対立したが、7年後の財政収支均衡などにつき基本合意が成立した。その後、同合意に基づき歳出削減、減税等について具体的調整が行われている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランス、イギリスの景気拡大のテンポは総じて減速している。実質GDPは、ドイツでは95年7～9月期前期比年率 0.1%減(暫定値)、フランスでは7～9月期同 0.8%増、イギリスでは7～9月期同 1.5%増となった。鉱工業生産は、弱含みのなか一進一退で推移している(ドイツ10月前月比 1.6%減(暫定値)、フランス9月同 1.8%減、イギリス10月同 0.9%減)。失業率は総じて高水準にある(ドイツ11月 9.7%、フランス10月 11.5%、イギリス10月 8.1%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ10月前年同月比 1.8%、フランス11月同 1.9～2.0%、イギリス10月同 3.2%)。なお、フランスでは、11月24日より、社会保障改革案を巡って公共部門ストが続いている(12月11日現在)。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けている。実質GDPは、95年7～9月期前年同期比 9.9%増となった。失業率は低水準で推移している(10月 1.9%)。物価はこのところ落ち着いている(消費者物価上昇率11月前年同月比 4.3%)。大幅な貿易収支赤字は、縮小傾向にある。中国では、景気は強い拡大を続けているが、拡大テンポは緩やかになっている。国内投資の増勢は鈍化傾向にある。物価上昇率は、引き続き低下している(消費者物価上昇率10月前年同月比 12.1%)。

国際金融市場の11月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、11月上中旬を通じて総じて横ばいで推移し、下旬には対マルク・対ポンドなどを中心に若干、強含みに推移した。(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年= 100)12月5日94.8)。内訳をみると、12月5日現在、対円では10月末比 0.7%減価、対マルクでは同 1.8%増価した。

国際商品市況の11月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。11月の原油スポット価格(北海ブレント)はやや強含み、16ドル台後半から17ドル台前半で推移した。

発行年リストへ 発行年月日リストへ